

## 第590回: 宰相、こんどは屋台を絶賛

中国の李克強首相が久々に元気のような。一方で習近平国家主席の露出度がやや落ちている。ちょっとした異変ではないかと思う。

本コラムの前号で、中国の李首相が「中国には月収 1000 元(1 元≒15 円)の人が 6 億人いる」と発言したことが、国内外で反響を呼んでいると書いたが、それだけではない。

以下は李首相が山東省の煙台市を 6 月初旬に視察したときの「人民網日本語版」の記事。

李克強総理が屋台経済を称賛「中国の生命力」

李克強総理は 1 日午前、山東省煙台市の古い集合住宅を視察した。集合住宅の向かいにはたくさんの屋台が立ち並んでいる。李総理は「蘇家麻辣拌」という総菜を売る屋台の前へ行き、店主に感染症対策期間にどれほど影響を受けたか、家賃減免措置を受けたか、従業員の賃金はしっかりと支払っているかなどを尋ねた。店主は感染症対策期間はほぼ商売ができなかったが、家賃減免措置を 4 か月間受けて、どうにか乗り切ったという。現在はほぼ通常通りの経営を再開できたし、店外に屋台を出すことも許可されて、人気を取り戻しつつある。李総理は取り囲む店主たちに、過去数か月間に収入が減ったかどうかを尋ねた。店主たちは、約 3~4 割減少したが、幸いなことに国が直ちに支援策を打ち出してくれたため、どうにか持ちこたえられたと答えた。

李総理は「国家は人々で構成されるのであり、人々の状況が良くて初めて、国家の状況も良くなる。一人一人の奮闘によって、皆が良くなれば、国家はさらに良くなる。屋台経済、小規模店舗経済は重要な雇用の源であり、中国の生命力だ。市場、企業、自営業者が活性化し、存続していき、さらに発展してこそ、国家はもっと良くなる。我々は皆さんを支持する」と述べた。「人民網日本語版」2020 年 6 月 2 日

報道によると李首相が煙台に出現したのは 6 月 1 日(月)のこと。その前週の李首相は、北京で開かれた日本の国会に相当する中国の全国人民代表大会(全人代)で主役をつとめていた。

中国の全人代は春先の恒例行事であり、中国人にとって全人代は 3 月 5 日に開幕し、20 日頃に閉幕するものだと云うことが経験で分かっているのだが、今年の全人代は、新型コロナウイルスの影響で 2 カ月半も遅れ 5 月 22 日に開幕し、時間を大幅短縮して審議して、反体制活動を禁じる「香港国家安全法」の制定方針を採択して 28 日に閉幕した。

その意味ではチョット違和感のある今年の全人代であったが、主役の李克強首相は新型コロナウイルスの猖獗、米中関係の緊張、香港統治の危機等々、諸事多難の中、重要行事をまずは無難に乗り越えたようだ。

李克強首相にとって、全人代で主役を張るのは(首相に就任した 2013 年から数えて)今年で第 8 回目だが、これまで彼と全人代との相性は極めて悪かった。

李さんは他のライバルたちとは比べ物にならぬ天下の大秀才だが、緊張すると体調が急変する持病を抱えているのか、これまで全人代の長時間の演説の中で、突然何度も咳き込み、ハンカチで流汗淋漓の汗を拭ったり、言い間違えを連発し声が裏返ったりするようなアクシデントが何度もあった。極めつけは「鄧小平同志の一連の重要講話の精神を深く貫徹する」という決めゼリフだった。実はこれ「鄧小平同志」ではなく、

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

「習近平同志」の間違いであった。李首相が言い間違えた時、真横に座っていた習主席は苦虫を噛み潰したような表情に変わり、首相が演説を終えると、同氏を労うこともなく、慚然とした表情で壇上から立ち去ったのをよく覚えている。

今年の全人代では、実質 GDP 成長率の目標が注目されたが、新型コロナの蔓延で海外需要も落ち込むなど景気動向の不確実性が高まっているため目標設定を見送り、代替案の「20 年は雇用の安定と民生の保障に優先的に取り組む」で何とか会議をまとめようと腐心し、新型コロナに関しては「感染症対策は大きな戦略的成果を収めている」と述べつつも終息宣言は見送るなど、経済状況が極めて緊迫する中、バランスある発言に終始した李首相の対応であった。

そんなわけで、重要行事を無事終えた李克強首相は、山東省視察では少しリラックスしたようで、「屋台経済」を褒め称え、支援を約束するとは驚いた。なぜ驚いたかと云えば最近中国ではどこの地方でも、政府と屋台との仲が陰悪となっているからだ。政府に云わせると屋台は不潔、屋台は都市の美観を損なう、屋台は税金を払わぬ、屋台はヤクザ勢力と結びついている…だから屋台の取締りが厳しくなりつつある。

その屋台が褒められるとは、もちろん中国政府にとって最も大事な経済運営の主役は、国営系であれば鉄鋼や機械、民間系であればIT、AI、Big Data、Cloud等だが、新型コロナの猖獗で、背に腹は変えられないと観念したのか、誰の提言かは知らないが、「地下経済」を活性化しようということのようだ。

中国滞在期間が約 15 年の筆者だが、“古人曰く、君子危うきに近寄らず、君子仰向けに近寄らず”を日々拳拳服膺しており、露天や屋台などには絶対に近寄らないようにしている。なぜかと云えば不潔だからだ。戦後に育ち、肥をまいた畑で遊んだり、汲み取り式トイレなどを経験したりした筆者の世代は、既に病気の抵抗力がついており、事実ボクも B 型肝炎の抗体を持っているくらいだから、中国の屋台でもつ焼きなどを食っても大丈夫とは思いますが、それでも無理することはない。

中国では工場の排水溝や下水溝に溜まった汚れた油を濾過・精製して食用油脂とする「地溝油」を使った事件や、一時期日本でも話題となった「段ボール入り肉饅頭事件」など、日本人には想像もつかぬ事件が頻発しており、屋台のオヤジが主犯というわけでもないのだが、「まあ近づかない方がいいよ」と、親しい中国の友人たちから忠告されている。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2020 年(令和2年)6月10日

## 筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱 UFJ 信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 121 号

日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入  
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

## ご投資にあたっての注意事項

### 手数料等およびリスクについて

#### ①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額 (現地における約定代金) に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して 最大 0.8800% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.75% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

#### ④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。